



市議会だより



夏休み木工チャレンジ2022 グランプリ
作品名:絵からとびだしてきたゴッホの「ひまわり」 佐久間 瑞希さん(小学校4年生)



夏休み木工チャレンジ2022 展示状況の様子

西岡市長が辞職 退職期日に同意

市立保育園廃園条例

市長が専決処分 議会是不承認 (詳細は8面をご覧ください)

第3回定例会の概要

令和4年第3回定例会(鈴木成夫議長)は、9月1日に開会し、10月7日に閉会しました。

「市立保育園条例の一部を改正する条例」の継続審査と、本条例の専決処分を不承認

本条例は、「新たな保育業務の総合的な見直し方針」に基づき、市立保育園2園(くりのみ保育園及びさくら保育園)について、令和5年4月から段階的に定員を縮小した後、令和9年度末に廃園とするために改正を行うものです。

本条例は、9月2日の本会議において、厚生文教委員会(岸田正義委員長)に付託し、計2回にわたり審査を行いました。9月27日の委員会では、委員から参考人の意見を求める動議が提出され、これを可決しました。その後、本条例を継続審査とすることを諮る起立採決の結果、可決し継続審査としました。

委員会が本条例を継続審査としたことを受けて、市長は地方自治法に基づき、「議会において議決すべき事件を議決しないとき」と判断し、9月29日に本条例を専決処分しました。専決処分は法律上、議会に報告するとともに、その承認を求めなければならぬため、「専決処分の報告及び承認について」が議会に報告されました。10月7日の本会議では質疑終了後、本件について委員会付託を省略し即決を求める動議が提出され、これを可決しました。そのため、本件を起立採決した結果、起立少数により、不承認としました。

専決処分とは

地方自治法第79条に基づき、議会が議決すべき案件を市長が代わって意思決定をすることです。専決処分した場合は、議会へその報告と承認を求めなければならぬ制度です。議会が承認しなかった場合、市長は政治的責任を負いますが、法的効力には影響がないとされています。ただし、予算や条例の専決処分が不承認になった場合、市長は速やかに必要と認める措置をとり、議会に報告することとなります。

市長の退職申出書に同意

10月7日に、西岡市長から議長に対し、10月14日をもって退職をしたい旨の申出書が提出され、同日の本会議で退職の期日に同意しました(※)。

市長の退職後、新市長が選任されるまで、小澤賢治副市長がその職務代理を務めました。

第1回臨時会の概要

令和4年第1回臨時会(鈴木成夫議長)は、10月21日に開会し、同日閉会しました。

今臨時会では、「市長選挙に要する経費」(5千530万9千円)等を計上した、「一般会計補正予算(第9回)」及び「小金井市議会議員及び小金井市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例」を審議しました。本2件は、同日の本会議において委員会付託を省略し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

市民意向調査(市民アンケート)のご回答ありがとうございました

本年9月、無作為抽出2千人を対象に実施しましたアンケートについて、515人の方からご回答を頂きました。ありがとうございました。頂いたご意見等は、今後の参考とさせていただきます。

令和4年第3回 定例会日誌

1日 本会議(議案の審議・委員会付託・採決、陳情の採決)
2日 本会議(議案の審議・委員会付託)

6日 本会議(一般質問)

7日 本会議(一般質問)

8日 本会議(一般質問、議案の訂正・審議・委員会付託・採決、議員提出議案の審議・委員会付託)

12日 厚生文教委員会

13日 建設環境委員会

14日 総務企画委員会

15日 予算特別委員会

16日 議会運営委員会

20日 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会

21日 行財政改革推進調査特別委員会

22日 議会運営委員会

26日 建設環境委員会

27日 予算特別委員会

28日 厚生文教委員会

29日 厚生文教委員会

29日 決算特別委員会

令和4年第1回 臨時会日誌

21日 本会議(議案の審議・採決)



請願・陳情の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
 建：建設環境委員会 議：議会運営委員会

○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(病欠療養) 議：議長(原則、採決には加わらず)

件名	要旨	議員													議決結果											
		清水	吹春	遠藤	湯沢	五十嵐	岸田	沖浦	鈴木	村山	たゆ	水上	森戸	渡辺		小林	宮下	白井	水谷	片山	齋藤	渡辺	安田	古畑	坂井	付託先
市長の「新庁舎の設計と建設時期の大胆な見直し」発言を踏まえ設置される「協議の場」に関する陳情書	今後設定される市長と議会による「協議の場」の在り方について、①原則としてYouTubeで公開すること、②全文筆記形式の議事録を作成すること、③資料はHPで速やかに公開すること、④市民・関係者が意見を提出できるようにすることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	採 択
「地雷」と命名された闇切手事件の解明と、全庁的再発防止を求める陳情書	①真相を解明し、市民に報告すること、②通常の質疑で真相が解明できない場合、地方自治法第90条第1項に基づく事務検査を立ち上げ、参考人質疑等実施すること、③金券類・有価証券類に関する全庁的な実態調査を行い、再発防止策を講じることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	採 択
日本大学事件と小金井市新庁舎の設計会社との関係等について市報や市HPでの説明を求める陳情書	①市長に対して、当該設計会社に聞き取り調査を行い、市報及び市HPで内容を公表するよう求めること、②市長による調査が不十分だと判断される場合、本陳情が付託された委員会に、当該設計会社を参考人として招致し、事実関係を解明することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	議	不採 択	
市民いこいの家の売却に関する陳情書	市民いこいの家の売却に当たり、①社会福祉協議会は、遺贈者の意思を尊重し、庭園を残す条件を付け、できるだけ高値で売るよう努力すること、②売却は公平かつ透明な形で行うこと、③①、②を実現するために固定資産税の支払猶予等の支援をすることを求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	厚	不採 択	
都市計画道路の問題に関する陳情書	3・4・1号線と3・4・11号線の問題である。どちらをとるのかと言われたのかと推理する。市長は都知事ではない、一介の市長に過ぎない。連雀通りの拡張は立退料や抵抗が大きく非常に危険な道路である。市民の生命から3・4・1号線をとると考える。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	建	不採 択	
都心への核攻撃があった場合、本市における被害推定と市民の生存・延命のための方策の策定を要する陳情書	ロシアのウクライナ侵攻により、災害の概念に独裁者による一方的な軍事力行使を加え、現状、自然災害のみに限定している従来の防災計画を一旦見直し、都心への核攻撃があった場合、本市における被害推定と市民の生存・延命のための方策の策定を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	議	不採 択	
本市・隣接市における中長距離ミサイルの標的になる施設のリストアップを行い被弾時の市民救済方策の策定を求める陳情書	ロシアのウクライナ侵攻により、災害の概念に独裁者の一方的な軍事力行使を加え、現状、自然災害のみに限定している従来の防災計画を見直し、本市・隣接市での中長距離ミサイルの標的になる施設のリストアップ、被弾時の市民救済方策の策定を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	議	不採 択	
浅川など広域支援ごみ処理により域外で排出される本市分CO2量の数字を誠実に扱うことを求める陳情書	廃棄物処理事業にかかるCO2排出量について、他市の方々にご負担いただく本市責任分のCO2量を自ら算定し、市気候非常事態宣言に伴う全ての計画に明記した上でCO2削減計画を誠実に進めていくことを求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	-	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	建	不採 択	
小金井市地球温暖化対策地域推進計画における統計数字積算根拠の開示を求める陳情書	地球温暖化対策地域推進計画における統計数字積算根拠の開示は、気候非常事態宣言が行政によるプロパガンダとみなされないための最低絶対条件であるとして、その公開を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	-	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	建	不採 択	
小金井市地球温暖化対策地域推進計画に使用されている統計数字の検証を求める陳情書	東京市町村自治調査会が作成した資料の数字を用いて計画された市地球温暖化対策地域推進計画は、遂行に当たって科学的統計データの信ぴょう性に関して検証を必要とするため、同計画に使用しているCO2排出量に関する統計数字の専門家の検証を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	-	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	建	不採 択	
起案書なしで行われている事業の見直しと庁内の意思決定プロセスが正常に機能しているかどうかの確認を求める陳情書	市地球温暖化対策地域推進計画にある廃棄物部門排出CO2量の資料を使用するための起案をあげておらず、当該資料の使用に基づく事業の見直しと全庁的に起案なしで行われている事業の総点検、意思決定プロセスが正常に機能しているかどうかの確認を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	-	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	建	不採 択	
小金井市特別職員のサービスの宣誓に関する条例の制定を求める陳情書	首長及び議員は、主権者の選挙により選出されたのであるから、当該選挙の受領に際して主権者に対して、日本国憲法の権利にかかる条項を論理解釈することを明らかにした特別職員のサービスの宣誓に関する条例を制定することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	不採 択	
「小金井市憲法条例」の制定を求める陳情書	職員のサービスの宣誓にかかる条例の別記様式の宣誓書に「日本国憲法を尊重し」と記載されており、その「日本国憲法」が玉虫色であり、解釈によって逆の意味になるという問題があり、意思統一が求められることから「憲法条例」の制定を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	不採 択	
職員採用において地方公務員法に基づき適正な試験が行われているかについてのエビデンスの開示を求める陳情書	職員採用試験問題の情報公開請求を行うと非公開となり、現在、市民は、職員の能力の程度について何も知りえない。については市職員が地方公務員法に基づき相応の能力を有しているかどうかについて客観的に証明するエビデンスの開示を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	議	不採 択	
個人情報の暴露を伴うマッチングアプリを市が行うリユース事業の主体に据え利用者の責任で運用される計画の再策定を求める陳情書	市の重要課題であるリユース事業において、安全性の担保もせず一民間企業のアプリに依拠し、その広告宣伝の徒に墮していることはまともな行政が行うものと思われず、不完全かつ公序良俗を害しかねない事業計画は容認できない。計画の再策定を求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	建	不採 択	
貫井北町中間処理場の新規ごみ減量啓蒙施設における市民利用数を現状の200倍以上にすること、もしくは用途変更を求める陳情書	ごみ減量啓蒙施設が市民利用数を現状の200倍以上を達成できない場合は当該エリアの破壊による建設費の圧縮、常設のリユース事業所の設置等用途変更を行い、市民の年間利用数において10,000人超えを目標とした事業をこのエリアに策定することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	建	不採 択	
小金井市野川クリーンセンター稼働に際し、旧リサイクル事業所以上のリユース実績を上げることが求められる陳情書	市施設ごみゼロ化行動基本計画においてリユース事業は3Rの一つを担う重要な施策であり、官が率先してそれを成し遂げるべきとして、新たな施設において少なくとも旧リサイクル事業所の実績、年間90トンを超えるようリユース事業の展開を行うことを求める。	×	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	建	不採 択	
沖縄「復帰」50年、全国の地方議会に対し公正かつ民主的な手続きに則り、沖縄の基地負担の軽減を呼びかける決議を求める陳情書の撤回		○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	承 認	

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 会：こがねい市民会議
 み：みらいのこがねい 情：情報公開こがねい
 共：日本共産党小金井市議団 議：生活者ネットワーク
 公：小金井市議会公明党 気：元気！小金井
 お：小金井をおもしろくする会
 市：市民といっしょにカエル会
 緑：緑・つながる小金井

議員定数について公聴会 公述希望者を募集します

市議会では、議会運営委員会で審査している「市議会議員定数」に対する皆さんのご意見を伺うため、公聴会を開催します。公述（公聴会で意見を述べること）を希望される方は、お問い合わせください。

▼日時 令和5年1月22日（日）午前10時から（終了は正午頃を予定）

▼場所 市役所本庁舎3階第一会議室

▼公述人の募集期間 令和4年12月1日（木）～12月15日（木）

※申込多数の場合は調整する場合があります。

※申込方法の詳細はお問い合わせください。


議会報告会「市民と議会の 交流会議」を開催しました

10月21日（金）は30人（定員30人）、22日（土）は16人（定員25人）の参加者でした。


当日は、①公立保育園廃園条例、②庁舎＆新福祉会館建設、③注目の予算その他の3テーマで各正副委員長から報告した後、テーマごとに分かれてテーブルトークを行いました。

参加者からは、「議員からの説明を聞いて良かった」「参加者同士での意見交換も良かった」「時間が足りなかった」などのご意見がありました。報告書がまとまり次第、ホームページに公開します。

※報告会の当日の様子はYouTubeでご覧いただけます。



小金井 宮地楽器ホール
(小金井市民交流センター)



東小金井駅開設記念会館
(マロンホール)

次の定例会中の委員会で審査する請願・陳情の提出期限は、12月6日（火）午後5時までです。

一般質問

(4面～6面) 9月6日、7日、8日、9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(市民会議)	こがねい市民会議
(みらい)	みらいのこがねい	(情報公開)	情報公開こがねい
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(公明党)	小金井市議会公明党	(元気!小金井)	元気!小金井
(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(市民カエル)	市民といっしょにカエル会		

小金井市の防災訓練を見直さないか

吹春やすたか(自民党・信頼) 

防災訓練は、展示型訓練、実技型訓練、図上訓練の3つに分類され、小金井市総合防災訓練は展示型に該当する。展示型の訓練も必要だが、各町会や自主防災会も訓練を積み重ねているため、次の段階へ向かう時では、発災想定の下、指定参加員が避難所設置の確認を行い、町会や自主防災会で実際に避難所やマンホールトイレを設置し、参加市民は被災者として避難所に避難するなど、実践体験型の訓練を行うことで参加者の経験値を上げ、多くの気付きを得られると考えられないか。総合防災訓練の内


容を検討しないか。

部長 災害時の避難所開設訓練や啓発活動は非常に重要であると認識している。各地域による訓練により、地域の防災力は向上している。いただいたご意見は来年度以降の総合防災訓練を考える上で、一つの検討材料と認識させていただくところである。



【過去の市防災訓練の様子】

在宅医療の充実／東小金井駅北口周辺の街づくり

五十嵐京子(自民党・信頼) 

平成30年から在宅医療・介護連携推進事業の実施が義務付けられた。(ア)当市の在宅医療・介護連携とACP(人生会議)の進捗状況は。(イ)在宅医療の現状は。(ウ)事業の課題と市民への周知は。

部長 (ア)日常療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り支援を検討する各部会を設置し、地域の医療、介護従事者と協議している。(イ)在宅療養を行う診療所が若干少ない傾向にある。(ウ)医師、看護師の看取りの理解、本人の現状把握、市民への看取り教育が課題である。パンフレットを作成し、


市民向け講座で配布したい。

②東小金井駅北口周辺の街づくりについて。(ア)駅前公園を地域の活性化に活用し、事前に水道や電気設備の設置を。(イ)まちづくり事業用地に人が集える機能の充実と、桜の資料館のような特徴ある機能の検討を。(ウ)東大通りのうち北大通り南側の進捗状況は。街路樹などは地域の声の反映を。

部長 (ア)地域の祭りやイベント開催など多目的に利用したい。水道や電気等はまちづくり協議会に提案したい。(イ)人が集える機能はコンセプトに合致している。資料館はご意見として伺う。(ウ)用地取得率は100%である。地域の声は東京都に伝える。



FC東京との関係強化を／高校生医療費助成時期

小林正樹(公明党) 

①他の株主自治体を参考に、FC東京との更なる取組を。(ア)年代に関係なく、健康・産業振興など様々な取組を検討すべき。(イ)包括連携協定を結ばないか。

部長 (ア)イラストを活用するなど啓発力を強化し、スポーツ以外の分野でも連携を広げられると考える。今後も調整の上、更なる活用を模索したい。(イ)連携を拡大・強化するために必要であれば、包括連携協定の締結を検討していきたい。

②AEDを使用した事案の57・9%が心拍再開をしているが、4・2%しかAEDが使われていない。AEDの更なる活用について。(ア)まずは市営グラウンドに屋外設置を検討しないか。(イ)傷病者の胸部を覆う三角巾を適切に配備しないか。

部長 (ア)調整を図りながら、必要性について調査・研究したい。(イ)既に配布済みではあるが、適正な管理が図られるよう、ご指摘を基に、改めて周知を行う。


③高校生の医療費助成について。(ア)スケジュールは。(イ)所得制限は。(ウ)他市に後れを取ることなく、令和5年4月に開始すべき。

市長 (ア)令和5年10月を考えている。(イ)所得制限は設けない方針を進めたい。

部長 (ウ)東京都などと調整を図りながら検討したい。



ネウボラで子育て支援を／公衆喫煙所の設置を

遠藤百合子(自民党・信頼) 

①フィンランドに学んだ子どもの未来保障として、多くの自治体が導入を試みているネウボラは、看護師や保健師、心理士が約100家庭を担当し、妊娠前から就学前までの健康診断や保健指導、予防接種を行い、ワンストップで切れ目のない相談支援を行っている。この考え方を取り入れ、ひとり親家庭の貧困率、児童相談所の相談数、悲惨な児童虐待事件、子どもの死因トップの自殺、負の連鎖の断ち切り方など、根本的に対処を考えていく必要がある。(ア)ネウボラに関する市の認識は。(イ)他自治体の取組で

参考になる点は。(ウ)考え方を取り入れないか。

部長 (ア)乳幼児死亡率の低下という結果がネウボラに結実している。(イ)窓口を多く設けるなどの工夫、ワンストップで妊娠から就学前まで切れ目のない支援を目指している。(ウ)保健センターと子ども家庭センターが連携することで、切れ目のない支援を行う。

②公衆喫煙所についての考え方を取り入れ、ひとり親家庭の貧困率、児童相談所の相談数、悲惨な児童虐待事件、子どもの死因トップの自殺、負の連鎖の断ち切り方など、根本的に対処を考えていく必要がある。(ア)ネウボラに関する市の認識は。(イ)他自治体の取組で

参考になる点は。(ウ)考え方を取り入れないか。

部長 (ア)乳幼児死亡率の低下という結果がネウボラに結実している。(イ)窓口を多く設けるなどの工夫、ワンストップで妊娠から就学前まで切れ目のない支援を目指している。(ウ)保健センターと子ども家庭センターが連携することで、切れ目のない支援を行う。


②公衆喫煙所についての考え方を取り入れ、ひとり親家庭の貧困率、児童相談所の相談数、悲惨な児童虐待事件、子どもの死因トップの自殺、負の連鎖の断ち切り方など、根本的に対処を考えていく必要がある。(ア)ネウボラに関する市の認識は。(イ)他自治体の取組で

参考になる点は。(ウ)考え方を取り入れないか。

部長 (ア)乳幼児死亡率の低下という結果がネウボラに結実している。(イ)窓口を多く設けるなどの工夫、ワンストップで妊娠から就学前まで切れ目のない支援を目指している。(ウ)保健センターと子ども家庭センターが連携することで、切れ目のない支援を行う。



庁舎等建設の行方と小金井桜100周年に向けて

村山ひでき(みらい) 

①庁舎等建設に関する協議会について。(ア)3会派による見直し案への見解は。(イ)現行案との比較検討リストと必要なことは。(ウ)基本設計を変更せずにできる範囲は。(エ)議会多数が前提条件の見直しを求めた場合は。

部長 (ア)見直し案は施設配置等のやり直しが必要になり、慎重な判断が必要。(イ)設計条件を変更するのであれば、プロポーザルはやり直すべき。スケジュールの延伸や追加支出が想定される。前提条件を見直すのか整理が必要。(ウ)総免震や地下駐車場の中止は実施設計の変更により対応できる。


がコスト増となることも見込まれる。(エ)議会の意思は尊重させていただく。

②小金井桜は国の名勝に指定されてから2024年12月9日で100周年を迎える。市の考えは。市民参加の記念イベント実行委員会の設立を。(イ)突然の枯死と思われる状況の原因究明を。

部長 (ア)記念式典、小中学校の校庭へのヤマザクラ記念植樹は市の主導として実施したい。市内奉仕団体を中心に実行委員会の立ち上げに向けた説明会を開催する。(イ)短時間に枯死と思われる状況が発生したことは特に注目すべき事案。管理者である東京都教育庁が対応を検討している。



地域コミュニティへ更なる応援を

宮下 誠(公明党) 

①市報こがねい8月1日号にて、町会・自治会の活動が紹介されているが、1年前と比べて記事のスペースが小さくなったほか、掲載面が1面から12面へ移動してしまっ。市の取組は後退したのか。


部長 これからも、自治会加入のメリットを分かりやすく掲載できるよう工夫していく。また、春先における掲載なども検討し、より効果的な周知に努めたい。

②今こそ地域活動のデジタル化を進める時である。特に高齢者に対して、デジタル格差を解消・減少すべく、スマホ講座の大幅な設置増など、強力な施策の推進を求めるが、市の見解は。

部長 高齢者のICTを活用した新たな活動手段の確保は、喫緊の地域課題である。昨年度から高齢者スマホ入門講座を開催し、118名の方に参加いただいた。今年度も開催する予定。また、講座を受講できなかった高齢者や、受講後のフォローアップの場として、スマホ相談会の開催を都と検討してきた。その結果、10月と11月で4日間開催予定であり、12月以降についても調整している。高齢者が抱えるデジタルデバイドの問題に対して、まずは安心して何でも何度でも質問できる場の提供に取り組みたい。



市民が安定利用できる屋外グラウンド整備を

沖浦あつし(みらい) 

スポーツ推進計画改定に向け、6月に実施されたアンケートでは、スポーツ環境に人工芝グラウンドを求める要望が目立った。また、唯一の市営グラウンドである上水公園運動施設に対して、前日に雨が降れば当日どんなに晴れていても利用中止となる点、ライン引き等の設営に時間がかかる点や砂ほり等の理由で、利用者からもその整備を求める声がある。(ア)今までに人工芝整備の検討は。(イ)人工芝化は緑化ではないので難しいという理由はあるか。(ウ)人工芝グラウンドの必要性について、市の見解は。

部長 (ア)人工芝化については、具体的な検討経過はない。芝生化については防じん対策として検討した経緯はあるが、維持管理の困難さや年間使用日数の制限等問題があった。人工芝にはそのような制限はない。(イ)土地所有者である国の承認は必要だが、整備に当たり緑化が要件とは考えていない。(ウ)人工芝グラウンドの要望が一定数あるものと認識し、有効な使い方について、今後も利用団体等の意見も伺い、検討したい。

②その他、バトンボックス(不用になったモノを、必要とする人へつなげる地域の取組)について、市へ広報等の支援を求めました。



会議録が早くご覧になれるよう、未定稿(校正中)を公開しています。
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>



不登校児童生徒の状況に合わせた重層的な支援を

岸田正義 (みらい)



本市の増加する不登校児童・生徒が学びを止めないために、児童・生徒が主体的に学びたいと感じた時にアクセスできる重層的な支援が必要である。子どもを制度に当てはめるのではなく、状況に合わせた制度の構築を。(ア)教室外に児童・生徒が安心して落ち着ける居場所づくりが必要では。(イ)HSCや起立性調整障害など当日の体調を見るまで分からない児童・生徒の場合、二重の食費が負担となる。給食費の減額や還付の検討は。(ウ)オンライン授業が学校や学級によってばらつきがある状況の早期解消を。

(エ)学校やもくせい教室に通えず、支援の手が届きづらい児童・生徒にオンライン不登校支援など新たな選択肢を作るべき。(オ)フリースクールとの連携や経済的支援の構築を。(カ)いずれの支援も届かない子どもへ家庭教育支援チームによるアウトリーチの展開を。

部長 (ア)できるところから始めていけるよう検討する。(イ)より良い方法を検討したい。(ウ)各学校の状況に応じた改善が必要。(エ)秋の開始を目標に仮想空間で学習状況を支援できるシステムの構築を進める。(オ)情報交換を始め、連携の在り方を協議していく。(カ)十分に研究していく必要がある。

小金井市歌を積極的に活用しよう！

清水がく (自民党・信頼)



来年10月で市歌が誕生して5周年を迎える。市民の皆さんに親しまれ、世代を超えて歌い継がれていくような市歌「光さす野辺」の活用を検討しないか。

私は中学時代、合唱部(当時は有志合唱)に所属し、音楽が持つ特有の力を実感している。市歌を通じて小金井市に愛着を持っていただけるよう、シティブロモーションとシビックブライドの醸成に寄与するための取り組みを市歌の活用方法を提案する。

例えば、市役所の電話の保留音、夕方5時に流れる防災行政無線からの定時メ

ロデー、市内を走るごみ収集車のメロデー、小中学校の授業を通じた市歌指導、市主催の式典での市歌斉唱、市内鉄道駅での発車メロデー、市役所の始業と終業のチャイム等に市歌を積極的に活用することを提案するが、いかがか。

また、この提案を実現するためには市歌のBGM化、メロデー化が必要と考えるが、市の見解は。

部長 市歌は自然と口ずさまれ親しまれることが望ましい。そのためにも様々な場所で市歌を耳にする状況が必要ことから、引き続き周知と活用を努める。

課長 BGM化について、可能であれば検討したい。

電子母子手帳の導入／男性トイレにも汚物入れを

渡辺ふき子 (公明党)



母子手帳には、障がいや低出生体重児にも対応する、子どもの成長に合わせた記録や情報提供が必要となっている。母子手帳機能と地域の情報配信機能を併せ持ち、12の多言語に対応する電子母子手帳アプリ「母子モ」を導入しないか。

部長 現在出生児の約35%がこがねいっこ健康ナビに登録している。国の検討会でマイナポータルと電子母子手帳の連携を検討しており、調査研究したい。

②前立腺がんや膀胱がんの手術後に尿漏れパッド等を利用する男性の7割が、捨てる場所がなく困っているという。(ア)女性トイレには生理用品を捨てるサニタリーボックスがあるが、市役所等の男性トイレにもボックスを設置しないか。(イ)市役所庁舎の1階男性トイレを洋式化しないか。

部長 (ア)必要性は認識している。先進事例を情報収集し研究する。(イ)新庁舎への移転の時期も考慮しながら検討する。

③介護者支援の更なる充実が求められる。(ア)休日、夜間の緊急ショートステイの申請方法は。(イ)緊急時の受け入れ可能施設の拡充を。

部長 (ア)閉庁時は代表電話で受付を行い、課長または部長が対応する。(イ)受け入れ可能な施設を増やしたい。

市役所窓口での音のバリアフリーを目指さないか

古畑俊男 (元氣！小金井)



新型コロナウイルス禍の影響下で、市役所窓口では、パーテーション設置やマスク着用により、市民対応時に聞きとりにくい状況がある。聞こえづらさを抱えた市民への対応として、筆談や手話対応等で配慮されているが、このことについて市民から意見等があるか。(イ)駅の窓口や自治体施設等で、パーテーションへの取付け型会話アシストシステムの設置事例がある。本市においても導入を検討しないか。(ウ)全ての市役所窓口には設置は難しくても、会話アシストシステムが設置されている窓口へ案内を

促すことは可能である。聞こえづらさの解消は、職員の負担軽減にもなる。市長の見解は。

部長 (ア)聞こえづらさのある市民には、提出資料のとおり対応している。今のところ、意見は寄せられていない。(イ)自治体での導入事例は、報道等で内容を含めて把握している。市役所窓口で導入の検討を行う場合は、関係する部署と連携をとっていききたい。

市長 (ウ)スムーズな市民対応は、市民にとっても職員にとってもストレス軽減につながる。導入については、まずは研究したい。

文化財センターの修繕を待たなし気候危機対策

坂井えつ子 (緑・つながる)



文化財センター出入口付近の壁の下部が朽ちている。修繕を提案してきたが、今もそのままになっている。改めて修繕を求めたい。

部長 出入口付近でもあり、見た目も好ましくない。ので、応急処置的な対応をとりたいた。

②(ア)学校施設へ再エネ電力の導入を。(イ)学校施設における「省エネ」「創エネ」の取組を。(ウ)再エネ電力を導入している市公共施設での維持と、他施設への拡大を。(エ)公共施設における「省エネ」「創エネ」の取組を。

部長 (ア)検討はしている。電気料金高騰の影響もあり、導入が難しい。意義はあると考えているので、更なる努力をしていきたい。

教育長 (イ)新たに学校の長寿命化計画を再検討する際には、エコスクールも視野に入れ検討していきたい。

市長 (ウ)料金の高騰などの課題は十分認識している。現状維持のみならず、可能な限り拡大も視野に入れて検討していきたい。東京都にも基礎的自治体への特段の支援を要望した。

部長 (エ)建築物の省エネを図るためには断熱性の向上が有効と認識している。国や東京都からの情報などあらゆる機会を捉え、有益な情報は庁内で共有したい。

不登校の学びについて機会格差をなくそう

白井 亨 (こがおも)



昨年より取り上げた不登校の学びの機会確保について。(ア)重要な役割のスクールソーシャルワーカー(SSW)を令和2年度に増員し、1人当たりの支援人数は、増員を決めた年からかなり増えている。更なる増員が必要では。(イ)共働き世帯が増え、SSWによる平日夜や土日対応は。(ウ)昨年提案したが、民間のフリースクール等に通うご家庭への経済的支援の検討は。(エ)経済的支援の何がネックか。(オ)市内の子どもたちが通うフリースクール等への視察の実施は。(カ)国の検討会議でも自治体による民間団体と

の連携と信頼関係の構築が重要であるとされる。視察して関係づくりを。(キ)他自治体では、教育委員会と民間団体も含めた協議体で情報連携している例もある。

部長 (ア)増員について学校から特段の要望はないが、状況を注視する。(イ)時間外対応は行っていないが、社会情勢を見据えて考えていく。(ウ)東京都の調査・研究事業の動向を注視している。(エ)民間団体の実態把握は1つの課題である。(オ)視察は行っていない。(カ)今後検討したい。(キ)視察や連携も踏まえ、民間団体の広がり等により検討会についても考えていきたい。

更年期対策の推進を／市の広報・広聴を考えよう

水谷たかこ (こがおも)



更年期に不調を感じても受診しない人が多い。(ア)更年期対策について市民向けの事業や職員向けの研修はしているか。(イ)男性も含め啓発をしないか。

部長 (ア)更年期対策と銘打ってはいないが健康講座はある。職員向けの研修はなく、研究する。(イ)紹介された他市事例を見ると、がん検診や健康講座等の啓発と組み合わせることで受診率向上や参加者増が期待できると感じたので検討したい。

②(ア)市報と市のホームページ(以下HP)の経費は他市と比較してどうか。(イ)複数件起きている誤送付の

一部がプレスリリースされていない。基準はあるのか。(ウ)審議会等の資料や会議録で未公開のものがあり、システムの管理が必要では。(エ)HPのリニューアルを。(オ)広報に関する職員研修を。

部長 (ア)他市と比べて高い方ではない。(イ)マニュアルや指針があり、総合的に判断した。(ウ)システム化やチェックは必要。(エ)現HPの契約が令和7年9月までであり、更新時にどうするかは今後の検討課題。(オ)広報担当の研修はあるが、一般職員への広報の研修はない。提案として受け止める。

■その他、「コンテナ症候群」について市の認識を聞き、積極的な支援を求めました。

『住まいは人権』の立場で相談窓口の改善を

たゆ久貴 (日本共産党)



経済状況や様々な状況により住宅確保が大変な市民がいる。(ア)小金井市は7月から居住支援相談窓口を開設した。7月の相談件数は8件とのことだが、実際に入居までつながっているのか。(イ)7月の第1週に初回相談に行き、2か月後の9月になってもまだ住居が決まっていない状況の方がいる。納得する住居に決まること大切だが、同時に相談から入居まで時間がかからないよう相談方法の改善が必要ではないか。(ウ)住宅改修や家賃減額への補助がある住宅セーフティネット制度の活用を進めるべきで

はないか。(エ)住宅確保要配慮者への入居からその後の生活を継続するところまでの支援業務を行う居住支援法人が、市内に誕生するよう働きかけや支援を行うことが必要ではないか。

部長 (ア)入居まで進んだ相談はゼロ件である。(イ)課題の一つとして捉え、居住支援協議会の中で協議をしたい。(ウ)制度の活用状況はゼロ件である。協議会での報告・協議を検討したい。(エ)都内に41法人あるが市内には存在していない。今後の課題であり、検討したい。

■その他、「市としての家賃助成制度を」市営住宅や高齢者住宅の整備を」について質問しました。

原油価格・物価高騰の中 市民生活支援を



水上洋志
(日本共産党)

①新型コロナや物価高騰などから市民生活を守るために、国保税の負担軽減が必要である。(ア)新型コロナの減免について、前年の所得との比較ではなくコロナ前の所得との比較にすべき。(イ)所得がゼロの場合、減免の対象外となる加入者を救済すべき。(ウ)市民生活が大変な中、国保税の増税は行わないことを求める。

部長 (ア)国の補助制度を超えて市単独での減免は難しい。(イ)昨年度は4件が対象外となった。市単独の補助は難しい。(ウ)今後の状況を見ながら検討していく。

中、事業者への支援を求め(ア)他市が行っている燃料代補助や一律の給付を実施すべきである。(イ)契約において、労務費、原材料費など取引価格を反映した適正な請負代金の設定や工期の確保、スライド条項の適用を求める。(ウ)区部において、SDGsの取組などを理由に公契約条例の制定が進んでいる。本市においても制定すべきではないか。

課長 (ア)交付金は今後示される。事業者の範囲や給付方法等検討していく。

部長 (イ)契約に最新の単価を反映し、契約約款にスライド条項を定めている。(ウ)他市の状況を注視し、契約制度の改善に努める。

問題だらけの 英語スピーキングテスト



安田けいいち
(生活者ネット)

都立高入試に用いる英語スピーキングテストについて。(ア)登録した個人情報管理するのは誰か。(イ)小金井市個人情報保護条例に照らして問題は。(ウ)不受験者には学力テスト結果が同じ10人程の受験者の平均点から算出した得点が付与される。学力テストの結果とスピーキングテストの結果に高い相関性があるというデータは存在するか。(エ)不受験者に付与される仮のテスト結果が他の受験者に影響し順位が入れ替わる逆転現象について認識しているか。(オ)テスト結果を検証できるか。(カ)受験生と保護者は得

点の算出方法を正しく理解し結果を受け止められる状態になっているか。部長 (ア)東京都と協定を結んだ事業者が機密漏えい防止を徹底する。(イ)東京都の事業なので東京都の法令に基づく。(ウ)英語習得の4つの技能「聞く・読む・書く・話す」は切り離せないため、一定の関係性はある。(エ)認識している。(オ)個票に記す6段階のグレード等を元に検証できる。(カ)東京都が配布したお知らせやホームページ等で周知し、一定の理解促進が図られている。その他、ナラ枯れ防止対策、生活保護利用者に寄り添う支援について質問しました。

新型コロナウイルス対策 の見直しを求める



斎藤康夫
(市民会議)

東京都医師会、愛知県、奈良県立医科大学、日本有志医師の会等の資料を見ると、新型コロナウイルス感染症の実態が分かる。(ア)子どもに、危険なワクチン接種をしてはいけない。健康な子どもは感染しても重症化や死亡する確率が季節性インフルエンザよりも低い。副反応の危険性を認識すべき。全員に送付するのではなく、希望者のみに接種券を送るべき。(イ)指定感染症の類型の見直しを国に求めるべき。市議会でもこの見直しを求める意見書を提案する予定である(のちに否決)。(ウ)コロナ以外の死亡

者数激増の原因究明を国に求めるべき。昨年と比べ、本年2、3月だけで死亡者が3万5千人増えている。この異常事態の原因が究明されていない。部長 (ア)5歳から11歳までの小児の接種は努力義務が適用された。事実上の強制とならないよう留意し、主体的に判断できる環境を整えたい。(イ)現在の指定は担当者でも違和感があると感じており、議論を見守る。(ウ)課長会、部長会の動きの中で歩調を合わせたい。市長 (ア)政府の方針に基づき接種を進めてきた。体制はこれからも変わらない。(イ)東京都市長会などでの今後の議論を見守りたい。

公立保育園廃園は子どもの 権利侵害の最たるもの



片山かおる
(市民カエル)

①居住支援には、住まい始めるためと住まい続けるための支援があると認識すべき。(ア)居住支援協議会の部会は。(イ)開設イベントは。(ウ)市内不動産店への協力呼びかけは。課長 (ア)まだ開いてない。部長 (イ)これから検討したい。(ウ)11店舗が登録した

子どもの権利侵害の最たるものであり、段階的縮小という年々子どもが減っていく非常に残酷な手段を用いている。(ア)子どもへの影響を最小限にするならば、権利侵害を認め、どう是正するのか検討すべき。(イ)権利

ココバスの運賃値上げは すべきではない



森戸よう子
(日本共産党)

①ココバスについて。(ア)物価高騰で市民生活が厳しい中、運賃を100円から180円に値上げすることは避けるべきではないか。(イ)シルバーバスを利用できるようにすべきではないか。(ウ)貫井南循環の路線バスの減便とルート変更、また東町循環の東大通りのルート変更に見直しを求める声が出ており検討しないか。

部長 (ア)持続可能な運行形態、サービス提供の方針に基づき、過度な負担なく公共交通を支えるための仕組みを構築するという視点で検討した結果、180円に設定した。(イ)シルバーバスを

コンプライアンスの推進 と内部統制について



湯沢綾子
(自民党・信頼)

9月議会ではワクチンの不適切な取扱いを巡り市長の給与が減額されたが、他にも帳簿外切手の問題、郵送物の誤発送による個人情報漏えいなど、コンプライアンス上の課題といえる。管理職のマネジメント等についての指摘もあった。副市長 (イ)本市の誤発送

課を越えて起こる類型的なミスについては再発防止を各課任せせず、長自らリスクを評価し対応策を講じる内部統制の考え方が必要だと考えるが、いかがか。部長 (ア)事案の報告や再発防止策の共有を行っている。副市長 (イ)本市の誤発送

市民税課と資産税課は 統合して1課にできる



渡辺大三
(情報公開)

制となった。統合しても、課長のほかに担当課長を置かなければ、管理の目を行使届かせることが難しい。統合については、今後研究を進めたい。

①小金井市は、課税部門は市民税課、資産税課の2課制を取っている。小金井市と人口・面積が類似している国分寺市、東久留米市、昭島市はいずれも一つの課で対応しており、課長も1人ずつであるが、小金井市は課長が2人いる。また、小金井市よりも人口が多い立川市、小平市、東村山市、多摩市も課税課は一本化されている。1課に統合できない合理的理由があるのか。部長 平成8年度以前は1課であった。平成7年に、行政診断調査報告書において、分離することが提案され、平成9年度に現在の体

引き続き審査する案件

<p>議会運営委員会 開催日時：11月18日(金) 午前10時 12月13日(火) 午後2時 審査案件：6件</p> <p>総務企画委員会 審査案件：8件</p> <p>厚生文教委員会 審査案件：27件</p> <p>建設環境委員会 審査案件：8件</p> <p>庁舎等建設及び公共施設マネジメント 推進調査特別委員会 審査案件：18件</p>	<p>行財政改革推進調査特別委員会 審査案件：1件</p> <p>決算特別委員会 審査案件：5件</p> <p>※各委員会の審査案件は、二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、ご覧いただけます。</p> <p>※委員会等の映像については、YouTubeで中継・録画配信しています。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※紙面の都合により、審査案件の掲載は省略しています。

専決処分に至るまでの議会の経過

厚生文教委員会では令和3年7月、くりのみ・さくら・わかたけ保育園の3園を段階的縮小から廃園にする「新たな保育業務の総合的な見直し方針案」(以下、方針)が行政報告されて以降、方針に関する陳情9件、議員案1件を審査するとともに、全員協議会で質疑しました。今定例会に提案されたくりのみ・さくら保育園を対象とする「小金井市立保育園条例の一部を改正する条例」(以下、条例)の審査に当たり、厚生文教委員会では「参考人の意見を求める動議」を賛成多数で可決し、継続審査と決定したところで、市長が条例の専決処分を行い条例は議決を経ずに公布されました。

市の提案理由は5点

- ①施設老朽化による子どもの安全
- ②待機児童減を踏まえた市内保育定員の適正化

- ③サービス拡充に更なる予算と人材が必要
- ④建て替え及び運営経費が全額市負担
- ⑤職員数や人件費等5園の維持が困難



くりのみ保育園



さくら保育園

主な論点について

財政効果について

- 226人の民間保育所利用補助金不算入の是非
- 試算の前提条件の違い

子どもへの影響について

- 段階的縮小により異年齢保育ができなくなる

園庭について

- 国基準の広さの園庭を確保する認可保育園の割合が多摩26市中最少レベル
- 駅近くの立地希望もあり園庭が全てではない

保育士について

- 民間保育所の人件費比率が低い
- ICT技術導入で保育士負担の軽減が必要

保育の質について

- 保育の質とは何か
- 児童福祉法施行令どおりできていない指導検査を徹底し、保育士水増しや虐待の調査を
- 専門家を交え、公立保育園の役割の議論が必要

サービス拡充について

- 巡回保育支援チームの必要性
- 特別支援保育の受入れ拡大

老朽化対策について

- 築60年になる園舎の早急な老朽化対策
- 個別施設計画、公共施設等総合管理計画などの整合性

待機児童について

- 民間園のゼロ歳児保育の空きが増えている
- 保育園の待機児童はほぼ解消している

進め方等について

- 市長は来年度の園児募集案内等の事務的スケジュールから9月中旬に議決する期限があったと主張
- 議案を出す出さないを繰り返した提案姿勢や面会など保護者の声に応えない対応の問題
- 「子育て環境日本一」の市長公約との整合性

これまでの経緯

令和3年

- 7月市 方針案を策定、委員会に報告
- 9月市 方針を1年延期
議 「利用者等との十分な協議・理解を得ないまま公立保育園の廃園への準備行為の中止を求める陳情書」を採択
- 10月議 「小金井市公立保育園の在り方検討委員会設置条例」が提出
- 10~12月市 保護者及び市民説明会を開催

令和4年

- 1月市 方針案を一部修正
- 1~2月市 パブリックコメントを実施
- 5月市 方針を策定
- 5~9月議 全員協議会を7回開催
- 9月市 市長が条例を提出
議 厚生文教委員会を3日開催
- 27日議 参考人招致、継続審査を決定
- 28日市 専決処分に係る臨時庁議を開催
- 29日市 市長が専決処分を行う
- 30日~議 専決処分に係る全員協議会
- 10月7日議 専決処分を不承認

市…市の動き 議…議会の動き



議会改革の提案、「小金井市議会のあり方(定数・報酬等)についての調査・協議を実施する」を議会運営委員会で議論しています。この間、議員活動の実態調査を行い、市民との意見交換を行うこととしました。今回議会のあり方を考えるに当たり、客観的な情報をできるだけ皆さんに提示して考えていただき、ご意見をいただきたいの思いで、開催したものです。



市民と議会の懇談会を初！開催しました



9月24日(土) 19時から開催した「市民と議会の懇談会」議会のあり方(定数・報酬等)について、台風通過にもかかわらず、10代から80代まで、22名の市民に参加いただきました。広く市民に呼びかけて開催する「懇談会」は、議会報告会を除いて初めての試みです。

当日は、議長あいさつ、意図説明、市議会からの報告(①市議会の役割、②これまでの市議会の議会改革、③前回の市民意向調査と今回の市民意向調査、④前期からの議員定数削減に関する議論)、⑤この間行った議員実態調査を行った後、4テーブルに分かれて議員と参加者による懇談を行いました。懇談のテーマは、①市議会に期待すること、②それを実現するための議会のあり方(定数・報酬等の視点から)でした。参加者からは、議会に対する多様な意見が寄せられました。アンケートには、「参加してよかった」「こうした機会がもっとあればいい」など市議会への意見や感想が寄せられました。

原稿は議員が作成しています

次の定例会は令和4年12月16日(金)開会予定です。